

ジャーナリズムにおける「党派性」を考える

石川 徳幸*

1. はじめに：なぜ特集企画として「党派性」を取り上げたのか？

本年（2024年）は世界的な選挙イヤーとして注目されているが、かつて米国でドナルド・トランプが大統領に当選した2016年を振り返ると、「フェイク・ニュース」といった言葉が人口に膾炙したことが思い起こされる。一部の政治家やその支持者が、既存メディアの報道内容を「偏向報道」と断じて批判する言説は、SNSの普及によって形成されたオルタナティブな言論空間において、今日では日常的に見られるようになってきている。ICT技術の進歩は、インターネット利用者の誰もが情報の発信者になり得るという送り手と受け手の流動性を生み出したが、膨大な量のユーザー生成コンテンツ（UGC）によって玉石混淆の情報が提供されるようになった。事実に基づかない感情的なメッセージが世の中に瀰漫し、「ポスト・トゥルース」の時代などと称されるようになった昨今、ファクトチェックや地道な報道検証を担う職業人としてのジャーナリストへの期待は、ますます高まっている。

こうした現象が生じてきた中で、「政治のメディア化」が進行していることが指摘されている。「政治のメディア化」とは、概して「政治のありようをマスメディアが映すのではなく、むしろ政治の方がマスメディア固有の論理に合わせて展開されるようになる現象」として説明されるものである（谷口将紀 2015：126）。政治に対するメディアの影響力が大きくなった結果、「政権・与党がさまざまな形でジャーナリズムに影響を及ぼそうとしている」といった問題も指摘されるようになった（大石裕2017：i）。権力監視という機能を担ってきたジャーナリズムに対する圧力や批判が高まるなかで、「客観報道」や「公平・中立な報道」といった、これまで前提とされてきた概念とは相容れないコンフリクトが生じており、それらは「メディア不信」や「敵対的メディア認知」といった形で顕在化してきている。

こうした現代のジャーナリズムを取り巻く社会的背景を受けて、あらためて「政治的公平性」や「客観性」の原則を問い直し、「ジャーナリズムが党派性を有することの善／悪」といった根本的な議論を倫理的視座から検討を行うことで、ジャーナリズムの規範理論を再考しようとする共同研究が進められてきた（JSPS 科研費 JP 21K00019：「党派性」をめぐる倫理的研究：ジャーナリズムにおける規範の多角的分析）。この共同研究は日本大学法学部新聞学研究所のプロジェクトとしてスタートしたものではなかったが、所員である塚本晴二郎、笹田佳宏、石川徳幸が研究代表および研究分担者として加わっており、同研究員である山田尚武や日本大学大学院新聞学研究科博士後期課程の本多祥大が参画してきたものである。そうした経緯から今回、研究所のプロジェクトに準ず

るものとして『ジャーナリズム&メディア』の特集企画として取り上げていただいた次第である。研究成果の一部を公表する機会をいただいたことに、この場を借りて感謝を申し上げたい。

2. ジャーナリズムと「党派性」

ジャーナリズムに関する議論の中で前提とされてきた規範的概念には「客観性」「公平性」「中立性」などがあり、これらに反した状態に関しては「偏向」といった概念が用いられてきた。とりわけジャーナリズムの「客観性」に関する議論は多くの蓄積があり、重要な知見がもたらされている（例えば、中正樹 2006、別府三奈子 2006、大井眞二 2018）。しかしながら、ジャーナリズムに関する「党派性」を正面から扱ったものは、管見の限りにおいて日本のジャーナリズム研究では多くはない。ジャーナリズムに関する「党派性」というと、言論を中心とした「政論新聞」の時代を想起させ、今日的な議論にはそぐわないと思われるかもしれないが、この点に関しては「党派性」概念の射程に関する問題とともに後述する。

新聞が中立の立場を標榜するようになった歴史的な背景には、より多くの読者を獲得するための商業主義的な戦略としての側面があったことが明らかにされている（有山輝雄 2008）。日本の場合、そうした新聞の企業化への道を決定づけた出来事として、1918年に寺内正毅政権下で起こった大阪朝日新聞の筆禍事件（白虹事件）が画期となったことが定説となっている（有山輝雄 1995,2023）。先行研究の多くが、その後の企業的構造の形成過程に注目しており、とりわけ満州事変以降の戦時報道体制に関する研究成果は汗牛充棟の感がある。一方、明治期や大正前期の新聞の研究に比して、大正後期から昭和戦前期の新聞の「言論性」に注目する研究は少ない。中央紙が軍部批判を行わなくなった不作為や、軍国化に抗した一部のジャーナリストの活動が論じられることはあっても、当該時期における言論機関としての新聞そのものの特性を主眼に置いた研究は極めて少ない。確かに、白虹事件以後の新聞が、「不偏不党」とともに評論の「穏健妥当」を掲げるようになり、言論機関としての精彩を欠くようになったことは事実である。戦時体制が築かれていく過程において、中央紙の言論は画一化していくことになる。しかし、白虹事件以後の新聞界に「党派性」をもった言論の対立が見られなくなったのかといえ、当然そのようなことはない。現代に至るまで「公平・中立である」ことはジャーナリズム規範として所与の条件のように語られているが、京都学派の三木清が「ジャーナリストは公平な批評家であるよりも、むしろ党派的意見の代表者である」（三木清 1946:102）と評したように、新聞の言説が実際には党派性を帯びていることは周知の事実でもあった。しかし、近代日本のジャーナリズム研究の蓄積の中で、「党派性」を研究主題として、その実態を詳らかにした研究はない。批判を恐れずに断じて言えば、新聞の「党派性」はその存在は認識されつつも、新聞の商業主義化や、「客観・公平・中立」といった職業倫理の形成過程に関する研究の影に隠れて、等閑視されてきたのである。ジャーナリズムの言説が現実の社会を構築する働きを持つことを考えたとき、こうした点は軽視できない。

政治学の領域では、「党派性は同じような人から成る集団が競争して政治解決を自派に有利に決着させようとするところから形成される」ものとして説明されている（猪口孝 2000：798）。政党機関紙であれば、自分たちの政策の正しさをアピールし、他党の誤りを追及するといった言論を展開するだろうが、一般紙であれば上述したように、より多くの読者を得るためには「不偏不党」を謳った方が合理的な経営的判断となる。それでは、「不偏不党」を掲げる現代の報道機関は「党派

性」とは無縁なのだろうか。この点について考察するためには、「党派性」が意味するところの射程について議論しなくてはならない。一党一派に与していなくても言論に「党派性」は生じ得るし、それが実際には党派的に偏った主張でなかったとしても、受け手によって「党派性を帯びている」と解釈されることも起こり得るからである。

Stephen J.A. Ward は「党派的なジャーナリズムは、注意深い公平性によってではなく、正しい政治的見解や大義を広め、他の党派の誤りを暴くことによって、公共圏に貢献すると信じていた」と説明している (Stephen J.A. Ward 2004:147)。こうした「党派的なジャーナリズム」は、「自発的で定着した党派性」を持つジャーナリズムであり、啓蒙主義的な立場をとるジャーナリズムの形態として捉えることができる。

こうした「自発的で定着した党派性」を有するジャーナリズムの形態は、ジャーナリズムのプロフェッショナルリズムとして「客観報道」といった概念が確立する以前のものとして解されてきたが、ケーブルテレビ等の多チャンネル化やインターネット技術の発達によってターゲットを絞ったニュース提供が可能となったことで、今日では既存のメディアに対抗する存在として顕れてきている。一方で、全国紙やテレビ局といった報道機関は、こうした「党派性」を持たないことを前提としている。社是として「不偏不党」「公正中立」を掲げていることはもちろん、日本の放送局の場合は放送法に「政治的に公平であること」が明示されているためである。

しかし、「党派性」には政党機関紙のような「自発的に定着した党派性」だけでなく、是々非々とする態度の帰結としてもたらされた「アドホックな予想されない党派性」も存在する。ニュースの編集過程において主観的判断を避けることはできないことから、厳密な意味での「客観報道」が存在しないことと同じように、政治に関する批評には一過性の「党派性」を帯びることは避けられない。たとえば、「キャンペーン報道」と呼ばれる手法が採られるとき、当該テーマを重要視する政治グループの活動を促す効果がもたらされる一方、それに反対する意見を持つグループが存在する場合には、そうしたキャンペーン報道は「偏向」と見なされることになる。広義には、こうしたメディア言説も「党派性」を含むものとして考えることができる。

つまり、言論機関／報道機関ないしはジャーナリスト個人が、いかなるポジショナリティの中でメディア言説を構築したかといった研究視角だけでなく、いかなるポジショナリティの集団からメディア言説が解読されたのかといった研究視角を持つことによって、ジャーナリズムにおける「党派性」概念の射程が変わってくることになる。こうした研究視角は、「敵対的メディア認知」が指摘される今日のジャーナリズムに対する認識を問う上でも有用である。

ここで問題となるのが、既存のメディアが従来の「客観性」などのジャーナリズム規範を堅持していく中で、オルタナティブな一部のメディアから「偏向報道」などといった攻撃を受けるような場合、既存のメディアはいかなる対策を講じるべきか、という点である。民主主義社会に資するために、報道機関が言論性を発揮して「公共圏の汚染」に積極的に対抗すべきなのかが問われている。また、明確な態度表明を伴う場合、制度的実践として、どこまで主体的な関与が許容されるのだろうか。

3. 「党派性」をめぐる今日的課題

ジャーナリズムの規範に関する研究は「道徳的・教訓主義的」であるとして、今日の学問的なパ

ラダイムの中では古めかしく捉えられるかもしれない。しかし、ICT 技術の発達に伴う新しい情報環境において発生した「ポスト・トゥルース」の時代と称される現代の問題に向き合うためには、ジャーナリズムが「いかにあるべきか」といった根本的な議論を再検討することが肝要であり、むしろ喫緊の課題であると言っても過言ではない。たとえば、党派性の強いニュースや信頼性の低いニュースに関しては、それらの「エコーチェンバー」はアルゴリズムによる介入ではなく、ユーザー自身の性向によって形成されているといった知見がもたらされているが (Ronald E. Robertson et al. 2023 : 342-348)、そもそものユーザーの社会認識における先有傾向を形成する要因にメディアからの情報があることは論を俟たない。迂遠なことののように思われるかもしれないが、民主主義が危殆に瀕していると懸念されている現代において、従来のメイン・ストリーム・メディアにおけるジャーナリズムのあり方に注目する意義は、こうした点にある。

近年、「民主主義の後退」や「社会の分断」が指摘されているアメリカにおいて、ジャーナリズムのあり方をめぐる活発な議論が見られた。アリゾナ州立大学クロンカイト・スクールの教授である Leonard Downie Jr. は、2023年1月30日にワシントン・ポスト紙に寄稿した論文において、「伝統的な客観性が依然としてニュース報道の基準であるべきかどうか」といった問題提起を行った。

Leonard Downie Jr. は、Ben Bradlee の後任としてワシントン・ポスト紙の編集主幹を1991年から2008年まで務めた人物であるが、現役時代にジャーナリズムの目標としていた要素として「正確さ、公正さ、非党派性、アカウントビリティ、真実の追求」をあげ、そのなかでも「非党派性は、政治と行政を報道する全国的なリーダーである新聞社にとっては、とくに重要だった」と述懐している。そのうえで、ニュース・メディアを取り巻く今日の変化を背景として、彼は「真実を追求するニュース・メディアは、かつて「客観性」が意味したものを超えて、より信頼できるニュースを作らなければならない」として、核となる価値観 (core values) を構築し、そうした信念にもとづいた価値観を公開していく必要性を説いたのである (Leonard Downie Jr. 2023)。

この論文における Leonard Downie Jr. の立場は、あくまでも「物議を醸すような社会問題や政治問題についてジャーナリストが意見を述べることは、報道機関の公正さやオープンマインドに対する認識を損なう」という従来のプレスルームの姿勢を維持するものでもあったのだが、近代ジャーナリズムの根幹を成してきた「客観性」概念の見直しを迫るという刺激的な問題提起は、多くの賛否を巻き起こすところとなった (Quin Hillyer 2023, Martin Baron 2023 et al.)。

これらの議論は、本稿が着目する「党派性」に関しても重要な示唆を与えるものである。ニュース・ルームが一定の信念にもとづいた価値観をもとに報道を行おうとするとき、上述したように、それらの言説にはアドホックな「党派性」が帯同されるからである。

このほかにも、「党派的なジャーナリズム (Partisan Journalism)」に関する知見については、日本のジャーナリズム研究に比して、米国の先行研究に多くの蓄積がある。枚挙に遑がないが、代表的な知見をおさえておきたい。例えば、Richard H. Reeb の研究は党派的特性を顕在化させ、規範理論を再検討した先駆的な研究として位置づけることができるが、ニュースメディアに対する信頼度の低下に関する議論の中で、ベトナム戦争に関連する報道において報道機関が党派的な手段を採るようになった経緯を詳らかにし、ジャーナリズムの客観性の妥当性について考察している (Richard H. Reeb 1999)。Si Sheppard は、現代の米国におけるメディア・バイアスに関する議論を念頭にいた上で、18世紀末以降から現代までの米国ジャーナリズム史という長いスパンを「党

派性」をキーワードとして再検討し、「客観報道」を掲げてきたジャーナリズムが（ケーブルテレビやインターネットなど）新しい党派的メディアによって変化を余儀なくされていることを指摘した（Si Sheppard 2007）。Jim A. Kuypers もまた、オバマ政権当時の米国において「メディアはなぜ『リベラル』だと批判されるのか」といった研究視角から、米国のメディア・バイアスの歴史を「党派性」を軸に考察している（Jim A. Kuypers 2013）。Brian Winston と Matthew Winston は、フェイク・ニュースの根本的な原因には、ニュースのイデオロギー的基盤である「プロフェッショナルリズム」や「中立性」、とりわけ「客観性」の中にあることを指摘しており、ジャーナリズムにおいて所与のものとしてきた原則について再検討を行う必要性を示唆している（Brian Winston et al. 2020）。

共同研究のグループでは、これらの先行研究を踏まえたうえで、「党派性」に関わる問題意識を共有し、諸問題について議論を重ねていった。そうした作業を通じて、ジャーナリズム倫理の視座から「客観性」概念の再検討を行った Stephen J.A. Ward の研究に着目するに至った。

4. 「党派性」をめぐる課題と本特集の構成

科研費による研究会では、Stephen J.A. Ward が提唱したジャーナリズム倫理の視座を検討しつつ、実際のジャーナリズムの問題について検証する作業を重ねてきた。その研究成果の一部は、2022年度の日本出版学会春季研究発表会で報告し、さらに2023年8月31日に福山平成大学においてシンポジウム形式での研究報告を実施した。本誌の特集は、このシンポジウムの内容をもとにしている。

このシンポジウムでは、塚本晴二郎が「スティーブン・ウォードのジャーナリズム倫理学」と題した基調報告を行い、これを受けて笹田佳宏と本多祥大が問題提起者として議論を展開させた。

笹田報告は、Stephen J.A. Ward が“*Ethical Journalism in a Populist Age*”において提唱した「ジャーナリズムと4つの諸善」と「プラグマティックな客観性の試験」を、日本の放送法第4条の条文に照らして考察することで、制度的実践の研究視角から問題点を整理したものであった。

本多報告は、Stephen J.A. Ward が提唱している「プラグマティックな客観性」に関して、Walter Lippmann や John Dewey の「公衆」の概念から理論的検討を行ったうえで、そこから「科学コミュニケーション」の研究視角に援用した問題提起を行ったものであった。

こうした議論の中から、本特集では塚本と本多の研究報告を論稿としてまとめ、質疑応答における議論の様子を誌上におこして紹介する。これらの議論を受けて、ジャーナリズム倫理と制度的実践に関する新たな研究課題も見出すことができた。本特集が提示する研究視角が、さらなる研究の発展につながっていくことを期している。

[引用・参考文献]

有山輝雄（1995）『近代日本ジャーナリズムの構造：大阪朝日新聞白虹事件前後』東京出版

有山輝雄（2008）『「中立」新聞の形成』世界思想社

有山輝雄（2023）『近代日本メディア史Ⅰ』吉川弘文館

別府三奈子（2006）『ジャーナリズムの起源』世界思想社

Brian Winston et al. (2020) *The Roots of Fake News: Objecting to Objective Journalism*. Routledge.

猪口孝 (2000) 「党派性」『政治学事典』弘文堂

Jim A. Kuypers (2013) *Partisan Journalism: A History of Media Bias in the United States*. Rowman & Littlefield Publishers.

Leonard Downie Jr. (2023 January 30), Newsrooms that move beyond ‘objectivity’ can build trust. *The Washington Post*.

Martin Baron (2023 March 24), We want objective judges and doctors. Why not journalists too? *The Washington Post*.

三木清 (1946) 『哲学ノート』河出書房

中正樹 (2006) 『「客観報道」とは何か』新泉社

大石裕 (2017) 『批判する／批判されるジャーナリズム』慶應義塾大学出版会

大井眞二 (2018) 『ジャーナリズム・スタディーズのフィールド』学文社

Quin Hillyer (2023 January 31), Journalist pushes activism over objectivity. *Washington Examiner*.

Richard H. Reeb (1998) *Taking Journalism Seriously: “objectivity” as a Partisan Cause*. University Press of America.

Ronald E. Robertson et al. (2023) Users choose to engage with more partisan news than they are exposed to on Google Search, *Nature* vol.618

Si Sheppard (2007) *The Partisan Press: A History of Media Bias in the United States*. McFarland Publishing.

Stephen J.A. Ward (2004) *The Invention of Journalism Ethics: The Path to Objectivity and Beyond*. McGill Queens University Press.

Stephen J.A. Ward (2019) *Ethical Journalism in a Populist Age: The Democratically engaged Journalist*. Rowman & Littlefield.

谷口将紀 (2015) 『政治とマスメディア』東京大学出版会

塚本晴二郎 (2021) 『ジャーナリズムの規範理論』日本評論社